

平成22年6月24日

## 第46期 決算公告

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

貸借対照表  
損益計算書  
個別注記表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 牧野 進



## 損益計算書

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 47,490,501 |
| 売上原価         |         | 38,782,309 |
| 売上総利益        |         | 8,708,192  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 4,697,413  |
| 営業利益         |         | 4,010,779  |
| 営業外収益        |         | 679,014    |
| 受取利息及び配当金    | 647,672 |            |
| 雑収入          | 31,342  |            |
| 営業外費用        |         | 65,827     |
| 雑損失          | 65,827  |            |
| 経常利益         |         | 4,623,966  |
| 特別利益         |         | 45,031     |
| 固定資産売却益      | 31      |            |
| 受取和解金        | 45,000  |            |
| 特別損失         |         | 80,014     |
| 固定資産売却損      | 196     |            |
| 固定資産除却損      | 74,798  |            |
| ゴルフ会員権売却損    | 500     |            |
| 和解関連費用       | 4,520   |            |
| 税引前当期純利益     |         | 4,588,983  |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 1,672,000  |
| 法人税等調整額      |         | △130,818   |
| 当期純利益        |         | 3,047,801  |

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                            |       |  |
|----------------------------|-------|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法           |       |  |
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法        |       |  |
| 子会社株式及び関連会社株式              | ----- | 総平均法に基づく原価法  |
| その他有価証券                    |       |  |
| 時価のあるもの                    | ----- | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  |
| 時価のないもの                    | ----- | 総平均法に基づく原価法  |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法      | ----- | 時価法  |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法       | ----- | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br>総平均法  |
| 2. 固定資産の減価償却の方法            |       |  |
| 有形固定資産                     | ----- | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は以下の通り。<br>建物、構築物           3～50年<br>機械及び装置           4～15年   |
| 無形固定資産                     | ----- | 定額法<br>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  |
| 3. 引当金の計上基準                |       |  |
| 役員賞与引当金                    | ----- | 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。   |
| 退職給付引当金                    | ----- | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。<br>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。<br>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| 役員退職慰労引当金                  | ----- | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。  |
| 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 |       |  |
| (1) ヘッジ会計の方法               |       |  |
| ヘッジ会計の方法                   | ----- | 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。<br>また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。  |
| ヘッジ手段とヘッジ対象                | ----- | (ヘッジ手段) 為替予約<br>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等   |
| ヘッジ方針                      | ----- | 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  |
| ヘッジ有効性評価の方法                | ----- | 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。  |
| (2) 消費税等の会計処理              | ----- | 税抜方式によっております。  |

(貸借対照表に関する注記)

|  |          |              |
|--|----------|--------------|
| 1. たな卸資産の内訳  | 商品及び製品   | 1,368,056千円  |
|  | 仕掛品      | 2,999,365千円  |
|  | 原材料及び貯蔵品 | 1,182,032千円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  |          | 21,321,288千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  |          |              |
|  | 短期金銭債権   | 1,195,430千円  |
|  | 短期金銭債務   | 439,920千円    |
| 4. 国庫補助金等による圧縮記帳額は機械及び装置18,541千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 |          |              |

(損益計算書に関する注記)

|  |                 |                    |
|--|-----------------|--------------------|
| 1. 関係会社との取引高                           |                 |                    |
|  | 営業取引による取引高      |                    |
|  | 売上高             | 7,364,539千円        |
|  | 仕入高             | 4,735,360千円        |
|  | 営業取引以外の取引による取引高 | 615,879千円          |
| 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額    |                 | 31,004千円           |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 |                 |                    |
|  | 一般管理費           | 1,786,711千円        |
|  | 当期製造費用          | —                  |
|  |                 | <u>1,786,711千円</u> |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 繰延税金資産    |                  |
| 退職給付引当金   | 125,199千円        |
| 未払賞与      | 266,274千円        |
| 未払事業税     | 98,237千円         |
| 役員退職慰労引当金 | 29,844千円         |
| 自社退職年金    | 3,568千円          |
| 固定資産除却損   | 23,910千円         |
| その他       | 134,090千円        |
| 繰延税金資産合計  | <u>681,122千円</u> |
| 繰延税金負債    | —                |
| 繰延税金負債合計  | <u>—</u>         |
| 繰延税金資産の純額 | <u>681,122千円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 法定実効税率            | 39.74%        |
| (調整)              |               |
| 受取配当金             | △4.11%        |
| 試験研究費控除           | △2.60%        |
| その他               | 0.55%         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>33.58%</u> |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性       | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合       | 関連当事者との関係                    | 取引の内容      | 取引金額      | 科目  | 期末残高    |
|----------|------------|----------------------|------------------------------|------------|-----------|-----|---------|
| その他の関係会社 | 住友金属鉱山株式会社 | (被所有)<br>直接<br>50.0% | 貴金属の購入、当社製品等の販売、貴金属回収の委託、その他 | 貴金属の購入(注1) | 4,696,733 | 買掛金 | 428,075 |

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 520,174,556.81円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額           | 43,694,663千円 |
| A種種類株式に係る純資産額             | 43,694,663千円 |
| A種種類株式の発行済株式数             | 84株          |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数 | 84株          |
| (うちA種種類株式)                | 84株          |

2. 1株当たり当期純利益 129.73円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益             | 3,047,801千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 | 3,047,801千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 23,492,604株 |
| (うち普通株式)                 | 23,492,588株 |
| (うちA種種類株式)               | 16株         |

(注) 平成22年1月22日付けで、当社のすべての発行済普通株式について全部取得条項に基づく全部取得を実施し、その取得の対価として、336,923分の1株の割合でA種種類株式を交付いたしました。当期首に普通株式336,923株に対しA種種類株式1株を発行したと仮定した場合における1株当たり当期純利益は35,439,546.95円であります。

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。